

経済調査

熊本県内企業業況判断調査

(第 120 回)

◇調査結果の概要.....	1
1. 業況判断の結果.....	2
(1) 業況判断	
(2) 規模別・地域別の業況判断	
2. 調査項目ごとの状況.....	4
(1) 売上・利益	
(2) 仕入価格・販売価格	
(3) 設備・労働力	
(4) 在庫・資金繰り	
◇資料編.....	7

2021 年 9 月

公益財団法人 地方経済総合研究所

コロナ感染拡大で、業況改善の動きは弱い

第120回熊本県内企業業況判断調査－2021年9月調査－

【調査結果の概要】

- 業況DIは前回調査（2021年4～6月調査）から3ポイント（以下、p）改善の▲19だった。先行きは横ばいの▲19の見通し。
- 売上DIは6p改善の▲13、利益DIは3p悪化の▲26だった。
- 仕入価格DIは13p上昇の+33、販売価格DIは横ばいの▲2だった。
- 設備DIは4p上昇の▲10、労働力DIは14p低下の▲42だった。
- 在庫DIは1p低下の▲3、資金繰りDIは5p悪化の+3だった。

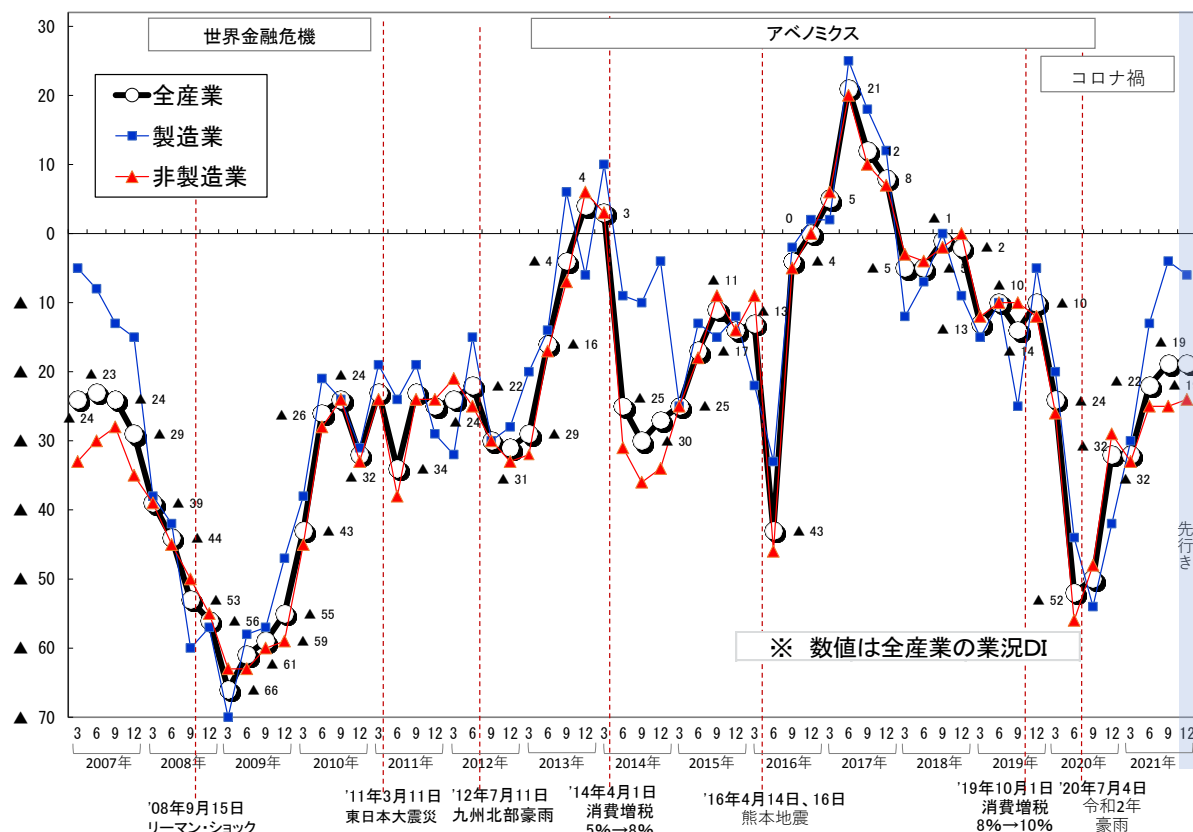
《本調査の概要》

1. 対象企業	県内主要企業 743社
2. 調査時点	2021年8月2日～8月20日
3. 対象期間	2021年7～9月期実績 2021年10～12月期見通し
4. 回答状況	回答企業 246社 回答率 33.1%

《用語》

今 回	＝2021年7～9月期
前 回	＝2021年4～6月期
先行き	＝2021年10～12月期
DI＝「プラス」回答の割合－「マイナス」回答の割合	
業況DI＝「良い」－「悪い」	
売上・利益DI＝「増加」－「減少」	
仕入価格・販売価格DI＝「上昇」－「下落」	
設備・労働力・在庫DI＝「過剰」－「不足」	
資金繰りDI＝「楽である」－「楽ではない」	

図表1 全産業 業況DI 長期推移（2007年3月調査～）



※詳細な全業種の業況DIの長期推移(2007年3月調査～)は資料編(7ページ)に掲載

1. 業況判断の結果

(1) 業況判断

全産業DIは3p改善の▲19、製造業で9p改善の▲4、非製造業で横ばいの▲25だった。先行きは全産業が横ばいの▲19、製造業で2p悪化の▲6、非製造業で1p改善の▲24の見通し(図表1・2)。

半導体関連を含む食料品以外の製造業に業況改善がみられる。一方で、コロナ第5波による東京五輪・パラリンピック無観客開催、コロナ変異株感染拡大と大都市圏で4度目の緊急事態宣言発令、県内で再度のまん延防止措置発令などが続き、コロナ禍の収束は見え、業況改善の動きは弱い。

①感染拡大が重しとなり個人消費に影響

コロナ感染拡大に伴う時短営業や外出自粛が個人消費の重しとなっている。水準では個人サービス業(▲58)が低く、小売業(▲22)は全産業(▲19)を下回る。消費財卸売業の悪化(56p悪化の▲64)は、巣ごもり需要の落ち着きからスーパーなどへ食料品の販売が落ちた影響とみられる(図表2)。

自由回答より(抜粋)

- ・今年度に入り巣ごもり需要も落ち着いてきており、昨年のような売上増にはなっていない。(青果卸売業)

②食料品以外の製造業で持ち直すが、動きは弱い

食料品以外の製造業は13p改善の+15となった。化学、半導体関連を中心とした電子デバイスや精密部品が好調。機械関連でも改善。ただ、先行きで悪化するなど動きは弱い。一方で、食料品製造業は8p改善の▲45と低水準にあり、製造業で業況が二極化している(図表2・3)。

③仕入価格上昇や労働力不足が業況改善の足かせに

コロナにより世界的に需要が偏り、仕入価格が上昇し一部業種に影響を及ぼしている。仕入価格DIでは、木材や金属などの高騰が生産財卸売業(+43)、建設業(+41)、食料品以外の製造業(+40)に影響。自動車関連で半導体不足が先行きの不透明感に繋がっている。また、原油高騰が運輸業(+80)に影響するなど、扱う製品やサービスにより影響が出ている(資料編(3))。労働力DIでは、全産業で14p低下の▲42と人手不足が進行。特に運輸業(▲80)や個人サービス業(▲50)、建設業(▲50)で不足し、業況改善の足かせになっているとみられる(資料編(4))。

自由回答より(抜粋)

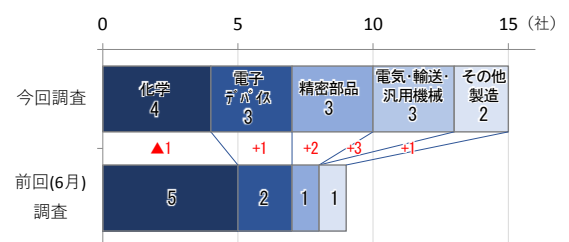
- ・ウッドショックによる原価アップが大きい。(住宅建設業)
- ・メーカーの生産影響(半導体不足など)を受け、売上が減少する可能性がある。(自動車販売業)
- ・全体的に技術者が不足している状態。(電気設備工事業)

図表2 全産業 業況DIの最近の推移

	2021年 4~6月期 (前回調査)	2021年 7~9月期 (今回調査)	前回調査比	2021年 10~12月期 (先行き)	今回調査比
	▲22	▲19		▲19	
全産業	▲22	▲19	↑	▲19	→
製造業	▲13	▲4	↑	▲6	↓
食料品製造業	▲53	▲45	↑	▲32	↑
食料品以外の製造業	2	15	↑	7	↓
非製造業	▲25	▲25	→	▲24	↑
建設業	▲6	▲18	↓	▲22	↓
生産財卸売業	▲14	▲4	↑	▲9	↓
消費財卸売業	▲8	▲64	↓	▲45	↑
小売業	▲19	▲22	↓	▲33	↓
運輸業	▲67	▲50	↑	▲40	↑
事業所サービス業	▲21	▲7	↑	▲5	↑
個人サービス業	▲63	▲58	↑	▲46	↑

※前回比、今回比
 ↑改善(上昇)
 →横ばい
 ↓悪化(低下)

図表3 食料品以外の製造業の業況改善状況(業況が「良い」と回答した先数の推移)



(2) 規模別・地域別の業況判断

①規模別

従業員数による規模別で見ると、「50～299人」で14p改善の▲9、「300人以上」で1p改善の▲13に対し、それ未満の規模（「9人以下」「10～19人」「20～29人」「30～49人」）は悪化し水準も低い。水準は概ね大きな事業所で高く、小さな事業所で低い傾向にある。

先行きは「9人以下」「10～19人」「20～29人」で改善し、「30～49人」「50～299人」「300人以上」で横ばい以下。水準が▲13～▲26のレンジと、規模による差が縮小する見通し（図表4）。

②地域別

熊本市以外の地域で改善している。特に製造業を多く抱える「県北」で22p改善の+3とマイナス水準を脱した。「県央」で8p改善の▲10、「県南」で4p改善の▲19となっている。一方で、まん延防止措置に伴う時短営業が他の地域と比べ長期に及び、外出自粛などの影響が大きい小売業や個人サービス業などが集まる「熊本市」で1p悪化の▲24と水準が低くなっている。

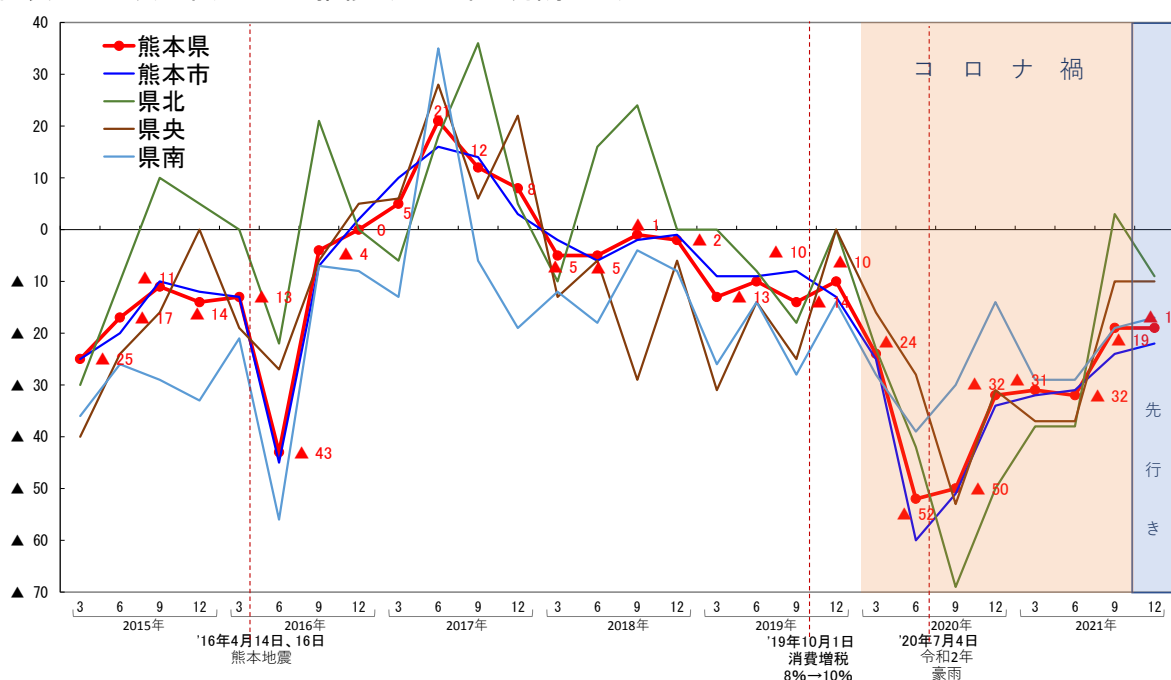
先行きは「県北」で12p悪化の▲9となる以外は概ね横ばいの見通し（図表4・5）。

図表4 規模別・地域別業況DI

規模	前回実績 (4-6月期)	今回実績 (7-9月期)	前回比	先行き (10-12月期)	
				先行き (10-12月期)	今回実績比
9人以下 16社	▲18	▲24	↓	▲19	↑
10～19人 35社	▲33	▲35	↓	▲26	↑
20～29人 27社	▲25	▲30	↓	▲22	↑
30～49人 40社	▲13	▲23	↓	▲23	→
50～299人 97社	▲23	▲9	↑	▲15	↓
300人以上 24社	▲14	▲13	↑	▲13	→

地域	前回実績 (4-6月期)	今回実績 (7-9月期)	前回比	先行き (10-12月期)	
				先行き (10-12月期)	今回実績比
熊本市 152社	▲23	▲24	↓	▲22	↑
県北 32社	▲19	3	↑	▲9	↓
県央 20社	▲18	▲10	↑	▲10	→
県南 35社	▲23	▲19	↑	▲17	↑

図表5 地域別業況DIの推移（2015年3月調査～）



2. 調査項目ごとの状況

(1) 売上・利益 ~売上DIは改善、利益DIは概ね横ばいでマイナス水準続く~

- ▶売上DIは全産業で6p改善の▲13、製造業で12p改善の+1、非製造業で3p改善の▲19だった。先行きは全産業で1p改善の▲12、製造業で3p改善の+4、非製造業で1p改善の▲18の見通し(図表6)。
- ▶利益DIは全産業で3p悪化の▲26、製造業で1p悪化の▲13、非製造業で4p悪化の▲31だった。先行きは全産業で5p改善の▲21、製造業で1p改善の▲12、非製造業で6p改善の▲25の見通し。全ての業種でマイナス水準での推移となっているが、運輸業で13p悪化の▲80、個人サービス業で1p改善の▲62、消費財卸売業で70p悪化の▲55と特に厳しい状況(図表6、資料編(2))。

自由回答より(抜粋)

- 【売上】・半導体不足による自動車の生産調整(減産)が影響し厳しい状況が続く。(精密金型等製造業)
- 【利益】・ウッドショック・鋼材等の値上げにより、利益がさらに圧迫される。(建設・土木工事業)

図表6 売上DI・利益DI

売上DI	前回実績	今回実績	前回比	先行き	今回
	(4-6月期)	(7-9月期)		(10-12月期)	実績比
全産業DI	▲19	▲13	↑	▲12	↑
製造業	▲11	1	↑	4	↑
非製造業	▲22	▲19	↑	▲18	↑

利益DI	前回実績	今回実績	前回比	先行き	今回
	(4-6月期)	(7-9月期)		(10-12月期)	実績比
全産業DI	▲23	▲26	↓	▲21	↑
製造業	▲12	▲13	↓	▲12	↑
非製造業	▲27	▲31	↓	▲25	↑

(2) 仕入価格・販売価格 ~仕入価格DIは上昇、販売価格DIは横ばい~

- ▶仕入価格DIは全産業で13p上昇の+33、製造業で11p上昇の+39、非製造業で13p上昇の+30だった。先行きは全産業で2p上昇の+35、製造業で5p上昇の+44、非製造業で1p上昇の+31の見通し。製造業では食料品製造業、食料品以外の製造業とも上昇。非製造業では運輸業で72p上昇の+80と特に高く、生産財卸売業で横ばいの+43、建設業で3p上昇の+41と高い水準(図表7、資料編(3))。
- ▶販売価格DIは全産業で横ばいの▲2、製造業で2p低下の▲4、非製造業で横ばいの▲2だった。先行きは全産業で3p低下の▲5、製造業で2p低下の▲6、非製造業で2p低下の▲4の見通し。消費財卸売業で44p低下の▲36、個人サービス業で2p低下の▲19と低水準。仕入価格が幅広く上昇しているのに対し、販売価格への転嫁は進んでいない模様(図表7、資料編(3))。

自由回答より(抜粋)

- 【仕入価格】・営業活動は通常に戻りつつあるが、燃料等の仕入高騰の影響が大きい。(一般運送業)
- ・資材の原価がジワリと値上がりしている。(建設資材卸売業)

図表7 仕入価格DI・販売価格DI

仕入価格DI	前回実績	今回実績	前回比	先行き	今回
	(4-6月期)	(7-9月期)		(10-12月期)	実績比
全産業DI	20	33	↑	35	↑
製造業	28	39	↑	44	↑
非製造業	17	30	↑	31	↑

販売価格DI	前回実績	今回実績	前回比	先行き	今回
	(4-6月期)	(7-9月期)		(10-12月期)	実績比
全産業DI	▲2	▲2	→	▲5	↓
製造業	▲2	▲4	↓	▲6	↓
非製造業	▲2	▲2	→	▲4	↓

(3) 設備・労働力 ～設備DIは小幅上昇、労働力DIはコロナ禍前の水準に低下～

- 設備DIは全産業で4p上昇の▲10、製造業で2p上昇の▲9、非製造業で4p上昇の▲11だった。先行きは全産業で2p低下の▲12、製造業が3p低下の▲12、非製造業で1p低下の▲12の見通し。個人サービス業で1p低下の▲36と引続き全産業で最も低水準(不足)。また、運輸業で13p低下の▲30、食料品製造業で12p低下の▲18と低くなっている(図表8・9、資料編(4))。
- 労働力DIは全産業で14p低下の▲42、製造業で16p低下の▲38、非製造業で14p低下の▲44だった。先行きは全産業で2p低下の▲44、製造業で4p上昇の▲34、非製造業で3p低下の▲47の見通し。運輸業で3p上昇の▲80と小幅上昇するも、ひっ迫状況は引続き際立つ。また個人サービス業で33p低下の▲50、特にコロナ収束後の需要に備えた人手確保を要するホテル業、コロナの感染拡大で負担が大きい医療業が影響している。建設業で6p低下の▲50、建設業に関連する設計業や建設機械リース業を含む事業所サービス業で27p低下の▲48となった。全産業ではコロナ禍前の水準に低下した(図表8・9、資料編(4))。

自由回答より(抜粋)

【労働力】・人の採用で苦戦中。(精密機器製造業)

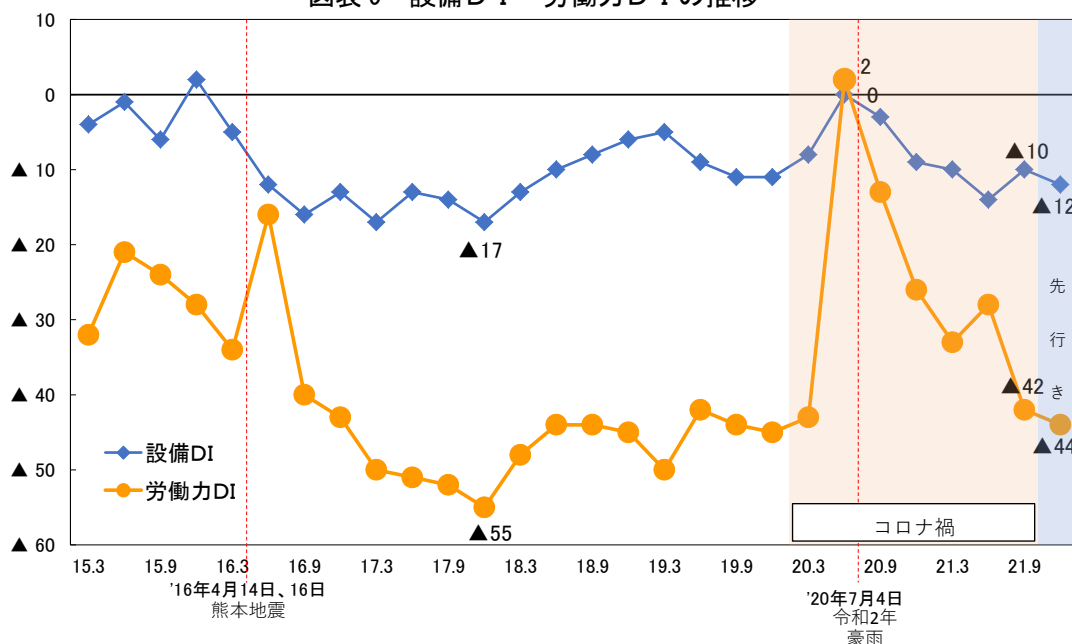
- ・人材不足のため受注制限している。(建設コンサルタント業)
- ・賃金の見直しや法定福利費などコストは増加している。一人当たりの採用コストは増加の傾向。(人材派遣業)
- ・ホテル業界は常に人手不足。リスクレベルが下がると県や市の旅行補助が使えるようになり予約が殺到するため、コロナで来客が減っても人手確保は欠かせない。(ホテル業)

図表8 設備DI・労働力DI

設備DI	前回実績	今回実績	前回比	先行き	今回
	(4-6月期)	(7-9月期)		(10-12月期)	実績比
全産業DI	▲14	▲10	↑	▲12	↓
製造業	▲11	▲9	↑	▲12	↓
非製造業	▲15	▲11	↑	▲12	↓

労働力DI	前回実績	今回実績	前回比	先行き	今回
	(4-6月期)	(7-9月期)		(10-12月期)	実績比
全産業DI	▲28	▲42	↓	▲44	↓
製造業	▲22	▲38	↓	▲34	↑
非製造業	▲30	▲44	↓	▲47	↓

図表9 設備DI・労働力DIの推移



(4) 在庫・資金繰り ～在庫DIは震災復興期の低さ、資金繰りDIは業種で差～

- 在庫DIは全産業で1p低下の▲3、製造業で6p低下の▲9、非製造業で3p上昇の+3だった。
先行きは全産業で8p低下の▲11、製造業で4p低下の▲13、非製造業が11p低下の▲8の見通し。
全産業で震災復興期の2017年9月期の▲4に迫る低水準(不足)。製造業が全体を引き下げており、食料品以外の製造業は引続き全ての業種で最も低い水準。食料品製造業もマイナス水準へ低下した。先行きでは全ての業種で低下が進み、震災後最も低い水準となる見通し(図表10・11、資料編(5))。
- 資金繰りDIは全産業で5p悪化の+3、製造業で2p悪化の+3、非製造業で6p悪化の+3だった。
先行きは全産業で4p悪化の▲1、製造業で4p悪化の▲1、非製造業で4p悪化の▲1の見通し。
建設業で2p改善の+21、生産財卸売業で13p改善の+18となった一方、運輸業で21p悪化の▲30、個人サービス業で23p悪化の▲27となるなど、業種による差が大きい(図表10・11、資料編(5))。

自由回答より(抜粋)

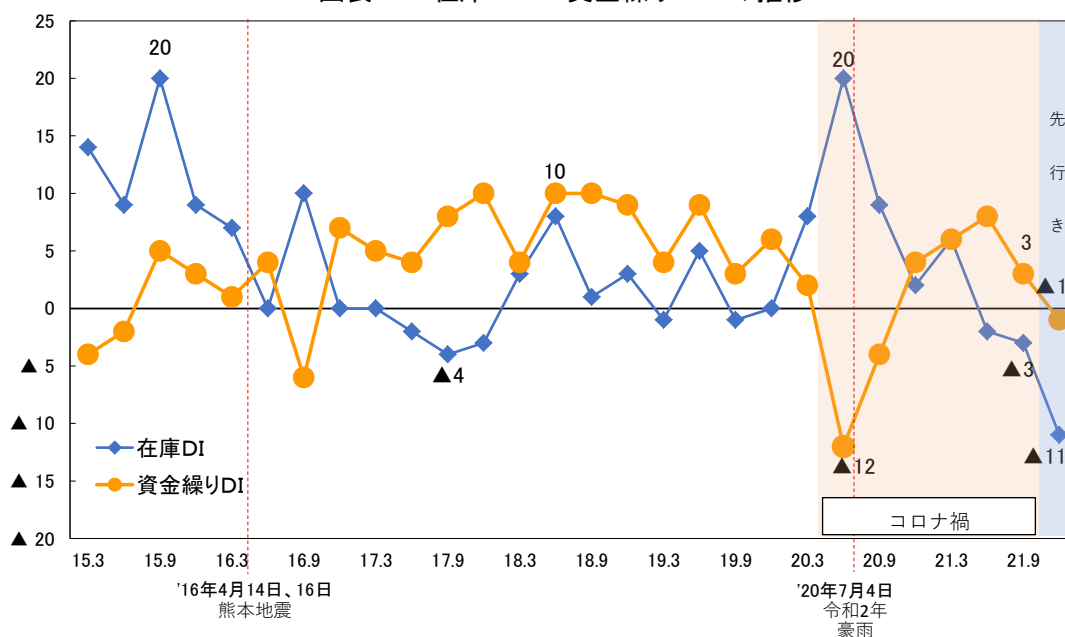
【在庫】・材料調達が追い付かず顧客の需要に応えきれない。(半導体デバイス製造業)

図表10 在庫DI・資金繰りDI

在庫DI	前回実績	今回実績	前回比	先行き	今回
	(4-6月期)	(7-9月期)		(10-12月期)	実績比
全産業DI	▲2	▲3	↓	▲11	↓
製造業	▲3	▲9	↓	▲13	↓
非製造業	0	3	↑	▲8	↓

資金繰りDI	前回実績	今回実績	前回比	先行き	今回
	(4-6月期)	(7-9月期)		(10-12月期)	実績比
全産業DI	8	3	↓	▲1	↓
製造業	5	3	↓	▲1	↓
非製造業	9	3	↓	▲1	↓

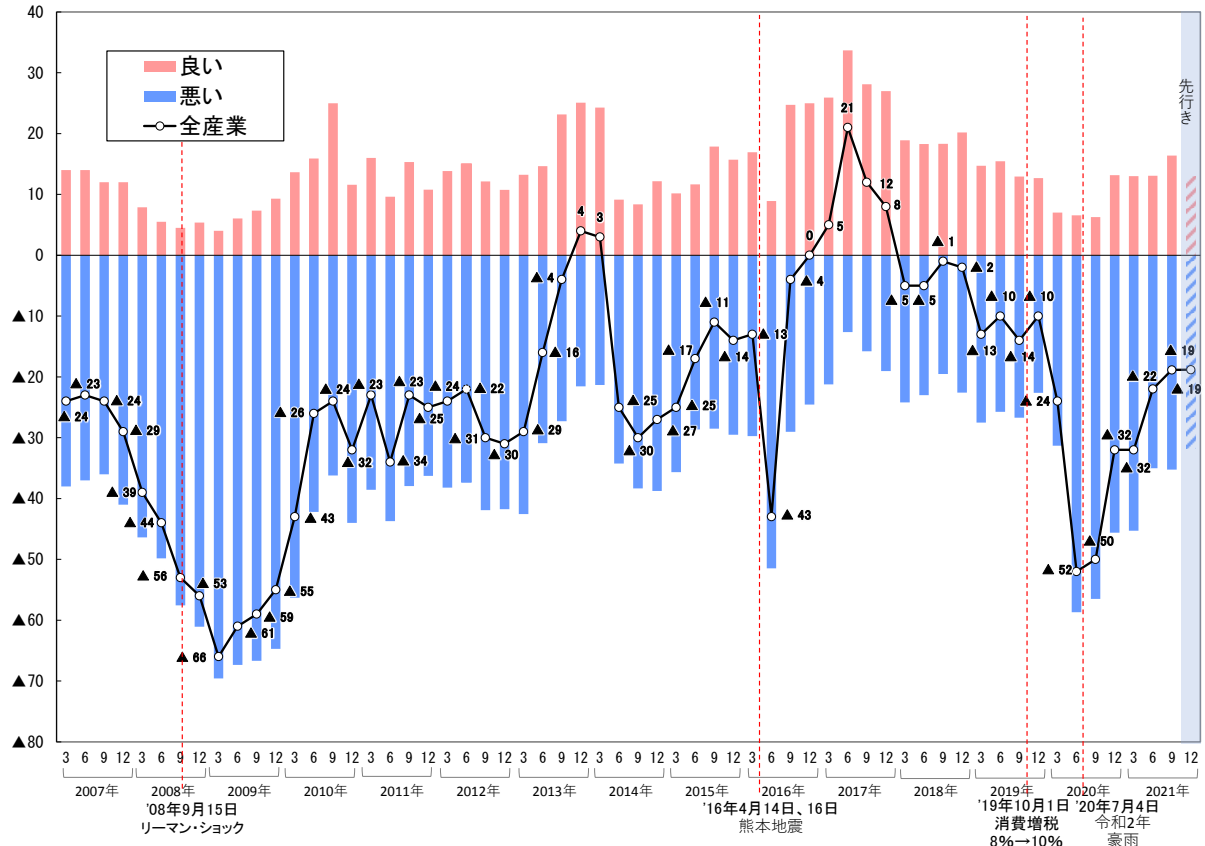
図表11 在庫DI・資金繰りDIの推移



なお、各調査項目の業種別DIについては【資料編】(7~8ページ)へ掲載しております。

【資料編】

(1) 全産業の業況DIの長期推移 (2007年3月調査～)



(2) 売上DI・利益DI

	売上DI					利益DI				
	2021年 4～6月期 (前回調査)		2021年 7～9月期 (今回調査)		2021年 10～12月期 (先行き)	2021年 4～6月期 (前回調査)		2021年 7～9月期 (今回調査)		2021年 10～12月期 (先行き)
		前回調査比		今回調査比			前回調査比		今回調査比	
全産業	▲19	▲13	↑	▲12	↑	▲23	▲26	↓	▲21	↑
製造業	▲11	1	↑	4	↑	▲12	▲13	↓	▲12	↑
食料品製造業	▲53	▲41	↑	▲27	↑	▲41	▲27	↑	▲23	↑
食料品以外の製造業	5	22	↑	20	↓	0	▲6	↓	▲7	↓
非製造業	▲22	▲19	↑	▲18	↑	▲27	▲31	↓	▲25	↑
建設業	▲19	▲18	↑	▲13	↑	▲28	▲26	↑	▲22	↑
生産財卸売業	▲5	▲9	↓	▲13	↓	10	▲13	↓	▲17	↓
消費財卸売業	23	▲36	↓	▲27	↑	15	▲55	↓	▲27	↑
小売業	▲26	▲15	↑	▲26	↓	▲19	▲33	↓	▲30	↑
運輸業	▲50	▲20	↑	10	↑	▲67	▲80	↓	▲50	↑
事業所サービス業	▲19	▲9	↑	▲16	↓	▲30	▲7	↑	▲9	↓
個人サービス業	▲54	▲42	↑	▲31	↑	▲63	▲62	↑	▲46	↑

(3) 仕入価格DI・販売価格DI

	仕入価格DI					販売価格DI				
	2021年 4～6月期 (前回調査)		2021年 7～9月期 (今回調査)		2021年 10～12月期 (先行き)	2021年 4～6月期 (前回調査)		2021年 7～9月期 (今回調査)		2021年 10～12月期 (先行き)
			前回調査比		今回調査比			前回調査比		今回調査比
全産業	20	33	↑	35	↑	▲2	▲2	→	▲5	↓
製造業	28	39	↑	44	↑	▲2	▲4	↓	▲6	↓
食料品製造業	29	36	↑	55	↑	6	▲5	↓	0	↑
食料品以外の製造業	27	40	↑	39	↓	▲5	▲4	↑	▲9	↓
非製造業	17	30	↑	31	↑	▲2	▲2	→	▲4	↓
建設業	38	41	↑	50	↑	6	3	↓	▲3	↓
生産財卸売業	43	43	→	35	↓	24	22	↓	13	↓
消費財卸売業	15	0	↓	27	↑	8	▲36	↓	▲9	↑
小売業	10	19	↑	15	↓	▲10	4	↑	▲4	↓
運輸業	8	80	↑	90	↑	▲9	10	↑	10	→
事業所サービス業	5	15	↑	13	↓	▲7	▲5	↑	▲5	→
個人サービス業	4	31	↑	27	↓	▲17	▲19	↓	▲23	↓

(4) 設備DI・労働力DI

	設備DI					労働力DI				
	2021年 4～6月期 (前回調査)		2021年 7～9月期 (今回調査)		2021年 10～12月期 (先行き)	2021年 4～6月期 (前回調査)		2021年 7～9月期 (今回調査)		2021年 10～12月期 (先行き)
			前回調査比		今回調査比			前回調査比		今回調査比
全産業	▲14	▲10	↑	▲12	↓	▲28	▲42	↓	▲44	↓
製造業	▲11	▲9	↑	▲12	↓	▲22	▲38	↓	▲34	↑
食料品製造業	▲6	▲18	↓	▲23	↓	0	▲32	↓	▲32	→
食料品以外の製造業	▲14	▲4	↑	▲7	↓	▲30	▲40	↓	▲35	↑
非製造業	▲15	▲11	↑	▲12	↓	▲30	▲44	↓	▲47	↓
建設業	▲16	▲3	↑	▲3	→	▲44	▲50	↓	▲66	↓
生産財卸売業	▲19	0	↑	4	↑	▲29	▲30	↓	▲35	↓
消費財卸売業	▲8	▲9	↓	▲27	↓	▲15	▲36	↓	▲18	↑
小売業	▲13	4	↑	4	→	▲26	▲26	→	▲33	↓
運輸業	▲17	▲30	↓	▲30	→	▲83	▲80	↑	▲90	↓
事業所サービス業	▲5	▲14	↓	▲16	↓	▲21	▲48	↓	▲45	↑
個人サービス業	▲35	▲36	↓	▲32	↑	▲17	▲50	↓	▲50	→

(5) 在庫DI・資金繰りDI

	在庫DI					資金繰りDI				
	2021年 4～6月期 (前回調査)		2021年 7～9月期 (今回調査)		2021年 10～12月期 (先行き)	2021年 4～6月期 (前回調査)		2021年 7～9月期 (今回調査)		2021年 10～12月期 (先行き)
			前回調査比		今回調査比			前回調査比		今回調査比
全産業	▲2	▲3	↓	▲11	↓	8	3	↓	▲1	↓
製造業	▲3	▲9	↓	▲13	↓	5	3	↓	▲1	↓
食料品製造業	18	▲5	↓	▲9	↓	▲12	▲14	↓	▲18	↓
食料品以外の製造業	▲11	▲11	→	▲15	↓	11	11	→	7	↓
非製造業	0	3	↑	▲8	↓	9	3	↓	▲1	↓
建設業	—	—	—	—	—	19	21	↑	13	↓
生産財卸売業	▲5	0	↑	▲13	↓	5	18	↑	13	↓
消費財卸売業	15	18	↑	0	↓	23	9	↓	0	↓
小売業	▲3	0	↑	▲7	↓	13	0	↓	▲4	↓
運輸業	—	—	—	—	—	▲9	▲30	↓	▲30	→
事業所サービス業	—	—	—	—	—	7	9	↑	9	→
個人サービス業	—	—	—	—	—	▲4	▲27	↓	▲31	↓

※在庫DIの“—”は該当なしの業種